

〈原著論文〉

教職課程におけるカリキュラム・マネジメントの 重視と教職科目の改善に関する研究 －教育行政の動向を踏まえた「教育課程総論」 授業の改善を中心として－

Research on the Emphasis on Curriculum Management in the Teacher-training Course and the Improvement of Teacher-training Course Subject : Focusing on Improving Teaching Profession Subject "General Theory of Curriculum" Based on Trends of Educational Administration

松本大学 山崎 保寿*¹

要約：大学の教員養成では、カリキュラム・マネジメントが教職課程コアカリキュラムに関する必須事項になっている。本研究では、カリキュラム・マネジメントの概念が教員養成の段階でも重視されてきたことを踏まえ、「教育課程の意義及び編成の方法」に関する教職科目の改善を行い、その有効性について検討した。その結果、次の3点が明らかになった。

- (1) カリキュラム・マネジメントが重視されるに至った経緯について、中央教育審議会答申、学習指導要領等の内容から、3つの時期区分が可能であることを指摘した。その結果、カリキュラム・マネジメントの用語が使われる以前に、用語や概念が浸透する素地がつくられた前期（～1998）というべき時期があったこと、続く中間期（1999～2007）には、研究者がこの用語を使いはじめ、教育行政文書における初出が見られること、そして、確定期（2008～）には、学習指導要領において明確にカリキュラム・マネジメントの用語が使われ、概念的にも浸透していったことを明らかにした。
- (2) 教職課程における「教育課程の意義及び編成の方法」に関する科目について、カリキュラム・マネジメントが教職課程コアカリキュラムにおける必須事項の扱いである位置付けとその内容について、教職課程コアカリキュラム対応表を確認し、組織的側面と実践的側面に関する授業改善の重要性を指摘した。
- (3) 「教育課程の意義及び編成の方法」に関する科目の授業で学生にカリキュラム・マネジメントの組織的側面と実践的側面を扱うために、アクティブ・ラーニングとしてのグループワークを取り入れ検証した。その結果、カリキュラム・マネジメントのPDCAサイクルの実践的側面に関する理解が深まったこと、授業実践事例を検討することが教師の力をつけるために役に立つこと、アクティブ・ラーニングによってカリキュラム・マネジメントの印象が強くなったことなどに有効性が見られた。

Key words：学習指導要領、教職課程コア・カリキュラム、カリキュラム・マネジメント、授業改善、グループワークの方法

*¹ Yasutoshi YAMAZAKI
Matsumoto University

1 課題の設定

本研究の目的は、大学の教職課程においてカリキュラム・マネジメント¹⁾が教職課程コアカリキュラムにおける必須事項の扱いになったことを踏まえ、教職課程の授業改善の事例について分析し考察することである。

この背景として、我が国では社会のグローバル化や情報技術の高度化が進み、従来以上に多様化・複雑化した教育問題への対応が急務になっている。これからの教員には、地域や社会の問題を的確に把握しつつ、児童生徒に将来を生きるために必要な能力を適切に育成することができる資質・力量を備えていることが求められる。とりわけ、教員養成を行う大学には、社会の変化に対応しうる一層の問題解決能力や創造性に富む人材の養成、将来教員となる者が組織的に多様な問題に対応しうる協働力を育成していくことが大きな課題になっている。そうした能力を教育課程の経営領域において発揮するために、教員養成の段階に対しても、カリキュラム・マネジメントに関する基礎力の養成が求められている。

学習指導要領の改訂および諸々の教育施策の展開²⁾とともに強まってきたカリキュラム・マネジメントの考えは、教員養成を担当する大学がシラバス上準拠すべき教職課程コアカリキュラムにも影響を及ぼしている。カリキュラム・マネジメントは、文部科学省の教職課程認定において、「教育課程の意義及び編成の方法」の教職課程コアカリキュラムに示された必須事項であり、教員養成の段階においても重要な位置を占めている。上述した教員養成の課題を踏まえれば、カリキュラム・マネジメントについて学生が学んでおくことは、学校内外の組織的関係を教育課程との関連で理解し、組織運営力の基礎を身に付けさせるという意味をもつ。カリキュラム・マネジメントの理論と実際を学ぶことによって、組織運営力や組織対応力の基礎を

養成段階で学んでおくことは、学生にとっても有意義である。

なお、カリキュラム・マネジメントに関する先行研究として、中留(1999、2002、2004、2005、2012)³⁾の理論的研究をはじめ、田中(2001、2005)⁴⁾、田村(2005、2011、2014a、2014b)⁵⁾、白井・末松(2011)⁶⁾、天笠(2011、2013、2016)⁷⁾等が研究成果を公表している。教職課程コアカリキュラムが策定された2017年11月以降では、白鳥(2017)⁸⁾が、職課程コアカリキュラムとの直接的な関連ではないが、カリキュラム・マネジメントを学生に教える方法を提示している。また、中島(2018)⁹⁾は、教職課程コアカリキュラムの内容を踏まえ、カリキュラム・マネジメントを学生に教える方法の提案とその課題を指摘している。しかし、これらの先行研究においても教職課程コアカリキュラムの内容を踏まえた授業の具体的方法に関してはさらに研究の余地がある。

そこで本研究では、カリキュラム・マネジメントが学習指導要領で重視されるに至った経緯を概観したうえで、教職課程の授業で学生にカリキュラム・マネジメントに関する内容を指導した事例について考察することを目的とする。本研究では、次の3つの課題を設定する。

- (1) カリキュラム・マネジメントが重視され教育行政用語として位置付くに至った経緯について、中央教育審議会答申、学習指導要領等におけるカリキュラム・マネジメントの扱いを時期区分に基づいて示す。
- (2) 教職課程における「教育課程の意義及び編成の方法」に関する科目について、カリキュラム・マネジメントが教職課程コアカリキュラムにおける必須事項の扱いである位置付けとその内容について考察する。
- (3) 教職課程の授業で学生にカリキュラム・マネジメントの理論と実際を指導した筆者の事例について報告し、その結果を分析的に考察

する。

2 教育行政におけるカリキュラム・マネジメントの用語の定着過程

(1) 定着過程の時期区分

まず、カリキュラム・マネジメントという用語については、2003年10月の中央教育審議会答申「初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について」で使用されたことが教育行政関係の答申等における初出である。この点については、田村（2011）が、1998年改訂の学習指導要領によって総合的な学習の時間が創設され、学校独自のカリキュラム開発が全ての学校に求められていく中で、1999年から「カリキュラムマネジメント」の用語が中留武昭によって使われはじめ、教育行政においては、2003年10月の中央教育審議会答申で使用され、答申等の初出となったことを明らかにしている¹⁰⁾。

本稿では、田村の考察を踏まえながらも、カリキュラム・マネジメントの定着過程を3つに時期区分し、各時期において契機となった要因をより詳しく考察することによってカリキュラム・マネジメントの定着過程を明らかにする。このような時期区分を示してカリキュラム・マネジメントの定着過程を考究した先行研究は、管見の限り見られない。3つの時期区分は、次のようにする。まず、カリキュラム・マネジメントの用語が定着する伏線として、カリキュラム・マネジメントの概念が浸透する基盤がつけられた時期、これをカリキュラム・マネジメント定着過程の前期（～1998）とする。続いて、カリキュラム・マネジメントの用語が、研究者によって使われはじめ教育行政用語としての初出が見られる時期、これをカリキュラム・マネジメント定着過程の中間期（1999～2007）とする。そして、中央教育審議会答申および学習指導要領で明確に使用される時期である確定期

（2008～）に分けることにする。

この区分については、カリキュラム・マネジメントの用語の定着を連続性と非連続性という観点から見た場合、教育行政用語としてカリキュラム・マネジメントという語が使われていない非連続な時期が前期であり、用語としての初出と概念的には使用がなされた中間期、中間期から連続的に浸透が深まる確定期の3つの時期に区分したものである。

(2) 前期（～1998）

カリキュラム・マネジメントの考えとその用語が定着に至るには、教育行政関連文書における初出が見られる以前に、その前期というべき時期が存在する。前期の開始をいつからにするかは議論のあるところであるが、ここでは、教育課程経営論が主張された以降であり、特に、カリキュラム・マネジメントの用語が使われはじめる中間期の直前とし、1998年改訂の学習指導要領に関する議論が出された1996年頃とする。

前期において、後にカリキュラム・マネジメントの用語が浸透する伏線となったのは、1998年の地方教育行政の在り方に関する中央教育審議会答申「今後の地方教育行政の在り方について」（1998.9.21）である。同答申において、各学校の判断によって自主的・自律的に特色ある学校教育活動を展開できるようにするため、学校運営組織の見直しと学校裁量権限の拡大を図ることが提言され、学校評価と学校評議員制の導入につながった。これにより、学校経営の裁量権限を拡大する方向での自主的・自律的な学校経営が進展していく中で、各学校が自らの取組を評価、改善していく方向が強まったのである。中留（2012）は、同答申における学校の自主性・自律性に関する提言と1998年の教育課程審議会答申における教育課程の大綱化・弾力化に関する同時期の提言との双方を包括的に捉え、科

研費を申請する際にカリキュラム・マネジメントのコンセプトを打ち出したことを明らかにしている¹¹⁾。

さらに、同年に行われた学習指導要領改訂においては、特色ある学校づくりの方向が学習指導要領に明記されるとともに、「総合的な学習の時間」が創設され、各学校独自のカリキュラム開発が求められるようになった。中央教育審議会第一次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」(1996.7.19)において、横断的・総合的な学習の推進が提言されたことから、総合的な学習に関する研究が盛んになるとともに、各学校では、「総合的な学習の時間」の導入を視野に入れたカリキュラムの開発、編成、実施、評価、改善に関する取組が進んだ。

この時期に、カリキュラム・マネジメントの考えと用語が浸透する素地がつくられたといえる。

(3) 中間期 (1999～2007)

1999年頃に、カリキュラム・マネジメントの用語が中留(1999)によって使われ始める¹²⁾。以降、カリキュラム・マネジメントの用語が教育界に徐々に広まっていく。1998年改訂の学習指導要領が実施されたのは、完全学校週5日制の導入に合わせた2002年からである。その際、教育成果を測る指標として目標に準拠した評価(いわゆる絶対評価)が採用された。目標に準拠した評価が学習評価の主流になったことにより、各学校において児童生徒の学習内容を規定しているカリキュラムの在り方についても評価する動きが強まってきた。

2003年には、前述した中央教育審議会答申で「校長や教員等が学習指導要領や教育課程についての理解を深め、教育課程の開発や経営(カリキュラム・マネジメント)に関する能力を養うことが極めて重要である」ことが述べられ、教育行政用語としてのカリキュラム・マネジ

メントの初出となった。同答申の文脈では、校長や教員が有すべき能力として、カリキュラム・マネジメントに関する能力を捉えている¹³⁾。

中間期では、このような状況に加えて、学校評価の法的導入(2002年～)および全国学力・学習状況調査の実施(2007年～)により、学校経営のPDCAサイクルに基づき教育成果の検証と改善への取り組みが一層強まってきた。こうした学校の特色化と成果の検証、改善の方向性が強まる中で、カリキュラムとその成果に関する特色を強調する学校経営の戦略的動きとも相俟って、カリキュラム・マネジメントの在り方が重要視されるようになった。

2007年から全国学力・学習状況調査が悉皆調査を原則として実施され、検証改善のPDCAサイクルを教育行政の立場から教育委員会が主導するようになった。管内の学校の学力・学習状況調査結果を分析し、検証改善のための冊子・ガイドブック等を教育委員会が作成し各学校に配布することが全国各地で行われるようになった。カリキュラム・マネジメントの考え方が、全国学力・学習状況調査の検証改善サイクルを通じて各学校に定着していった。こうして、カリキュラム・マネジメントの用語が、広義的・民間的・研究的用語から教育行政的・学校経営的にも各学校へ浸透していったのである。

(4) 確定期 (2008～)

2008年改訂の学習指導要領改訂を導いた中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」(2008.1.17)において、教育課程や指導方法等の不断の見直しによるカリキュラム・マネジメントの確立の必要性が記され、カリキュラム・マネジメントの用語が教育行政的にも定着していった。2008年改訂の学習指導要領については、小学校および中学校学習指導要領解説の「総合的な学習の時間編」において、

計画、実施、評価、改善というカリキュラム・マネジメントのサイクルを着実にを行うことの重要性が示された。これにより、カリキュラム・マネジメントの用語が学習指導要領の関係文書においても確定的に使用されるようになった。

次いで、中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」（2016.12.21）では、カリキュラム・マネジメントの重要性を2点挙げている。すなわち、第1に、個々の教科等を重視しながらも教科等横断的な視点で、学校の特色づくり、豊かな学びの実現に向けた教育改善の軸としての役割である。第2に、教育課程の編成主体が各学校であることから、学校教育目標を実現するために、学習指導要領等に基づき教育課程を編成し、それを実施・評価し改善していく各学校におけるカリキュラム・マネジメントの確立である。同答申は、学校教育目標を踏まえた教科等横断的な視点、教育課程に関するPDCAサイクルの確立、外部資源も含めた人的・物的資源等の活用というカリキュラム・マネジメントの3つの側面を示し、理解の浸透を図っている¹⁴⁾。

以上のように、同答申では、カリキュラム・マネジメントが教育課程に関する組織的なPDCAサイクルであり、教科等横断的な視点や地域連携も重要な要素であることを明確に示しており、学校経営の中核的な位置付けとして捉えている。

続いて、2017年に改訂された小学校学習指導要領では、次のように述べ、カリキュラム・マネジメントの役割を明確に示している。「各学校においては、校長の方針の下に、校務分掌に基づき教職員が適切に役割を分担しつつ、相互に連携しながら、各学校の特色を生かしたカリキュラム・マネジメントを行うよう努めるものとする。また、各学校が行う学校評価については、教育課程の編成、実施、改善が教育活動や

学校運営の中核となることを踏まえ、カリキュラム・マネジメントと関連付けながら実施するよう留意するものとする。」（2017年改訂小学校学習指導要領総則「第5 学校運営上の留意事項」 「1 教育課程の改善と学校評価等」（中学校・高等学校も同様））

このようにして、カリキュラム・マネジメントの概念、機能、役割が学習指導要領において明確化され、学校経営の諸要素との関連にも言及されたことで、学習指導要領に位置付いたといえるのである¹⁵⁾。また、このような中で行われた中央教育審議会の3答申（2015.12.21）の全てが、同年の「論点整理」を踏まえてカリキュラム・マネジメントに言及しており、教育行政用語としてカリキュラム・マネジメントが定着したといえる¹⁶⁾。

3 教職課程コアカリキュラムにおけるカリキュラム・マネジメントの扱い

冒頭で述べたように、カリキュラム・マネジメントは、文部科学省の教職課程認定において、「教育課程の意義及び編成の方法」の教職課程コアカリキュラムに示された必須事項になっている。カリキュラム・マネジメントについて学生が学んでおくことは、学校内外の組織的関係を教育課程との関連で理解し、組織運営力の基礎を身に付けるという意味で重要である。

以下で取り上げる事例は、筆者が担当する教職科目「教育課程総論」において、カリキュラム・マネジメントをテーマに取り組んだものである。この科目は、「教育課程の意義及び編成の方法」を学ぶ教員の免許状取得のための必修科目である。この科目の内容には、教職課程コアカリキュラム対応表によって、カリキュラム・マネジメントを必ず含むこととされている。そのため、本科目のシラバスでは、授業概要を「学校における教育活動の全体計画である教育課程（カリキュラム）及びその編成に関する基本的

事項を理解したうえで、カリキュラム・マネジメントの理論と実際を学ぶ。学習指導要領の変遷とその背後にある学力問題や学力観の変化をたどり、新学習指導要領が目指す方向とその重点事項を明らかにする。さらに、学校における教育課程とカリキュラム・マネジメントの事例を取り上げ、その内容と特色について考察する」としている。

教員養成段階で学生にカリキュラム・マネジメントについて教える場合、理論的側面や教育行政的経緯については大きな支障なく教授することができると考えられる。教職課程コアカリキュラムについて解説した文献¹⁷⁾で示されているシラバスの提案例では、全15回の授業が想定されており、その中で第12回と第13回がカリキュラム・マネジメントをテーマとした内容である。シラバスの提案例では、「第12回 カリキュラム・マネジメントをめぐる論点」、「第13回 カリキュラムをどう評価するか」の内容が示されている。これらの内容は、実際の取り組みはともかく、概念的には学生にも理解可能な範囲のものと思われる。しかし、大学授業にもアクティブ・ラーニングが求められている¹⁸⁾中で、カリキュラム・マネジメントのような機能的な内容については、学生の抽象的理解のみで終わらせないことが望ましい。そのため、カリキュラム・マネジメントを扱う授業では、アクティブ・ラーニングによって組織的側面および実践的側面に関するある程度の経験をさせることが有効である。ただし、組織的側面および実践的側面を扱う場合には、学生には経験が殆どなく具体的イメージが乏しいので、学校で行われた授業実践の事例を用いて大学授業の内容を工夫し改善していくが必要になる。

4 カリキュラム・マネジメントに関する教職課程授業の改善

教職課程の大学授業でカリキュラム・マネジ

メントの組織的側面および実践的側面を扱う場合は、学生にとって必要感のある題材を選ぶことが肝要になる。学生にとっての必要感とは、教職に就いたときに自らの授業をどのように行うか、つまり授業の実践力に関連する内容である。そのため、カリキュラム・マネジメントの組織的側面および実践的側面を学生が理解するためには、学生にとっての授業の実践力に繋げる内容が一つの有力な方法である。

そこで、本研究では、カリキュラム・マネジメントの要素である教科横断的視点、組織連携、地域連携などが含まれた学校の授業実践を教材として取り上げ、PDCAサイクルを視点とする事例分析の対象とした。学校で行われた優れた授業実践の事例¹⁹⁾をカリキュラム・マネジメントの諸要素(PDCA)を観点にして分析・検討したものである。その方法としては、一つの授業実践事例を教材とし、学生個人およびグループで読み合わせたうえで、カリキュラム・マネジメントの視点から検討していくようにした。個人検討とグループ検討の手順は、個人検討→グループ検討→全体発表(共有化)→考察・講評(内在化)の順に実施した。カリキュラム・マネジメントに関する基礎的内容を筆者が講義したうえで、教材として用いた授業実践事例を学生が読み、事例分析のグループワークを実施した。この授業の実施日は、2019年11月21日、28日、12月3日の3回である。

授業では、事例を読むときに、表1に示したカリキュラム・マネジメント要因分析の視点をもって読むように学生に指示した。教材である授業実践事例の読み込みについては、1回目である11月21日の授業で2回目以降に用いる授業実践事例の予習を指示した。

表1 カリキュラム・マネジメント要因分析の視点

- | |
|---|
| ①組織的視点（組織の特徴、責任体制、実施体制、外部連携はどうか）と内容的視点（教育内容は適切か）で検討する
②教科横断的視点、組織連携、地域連携は考慮されているか
③促進要因と阻害要因（課題）は何か
④評価・改善システム（C+A）は機能しているか
⑤3年間の見通しは立てられているか |
|---|

このような視点をもち学校で行われた授業実践事例を学生個々が分析的に読んだ後、グループワークと全体発表を表2のような進め方で行った。

表2 グループワークと全体発表の方法

- | |
|--|
| ①グループメンバーの役割（リーダー、タイムキーパー、記入者、発表者）を決める
②事例に対して、P、D、C、Aのそれぞれについて内容を明らかにする（付箋に記入）
③事例に対して、P、D、C、Aのそれぞれについて改善策を考える（同）
④改善策には、教科横断的視点、組織的対応、地域連携などを考慮する
⑤P、D、C、Aのそれぞれについて、付箋に記入した内容をカテゴリー化する（模造紙に記入）
⑥P→D→C→Aサイクルの図にまとめる（同）
⑦2～3グループで組になり相互発表する、全体で発表するグループを決める
⑧全体発表 |
|--|

グループワークは、カリキュラム・マネジメントに関する授業の1回目後半～2回目にかけて実施し、知識を共有するための全体発表を授業の3回目を実施した。また、グループワークの開始に当たり、グループ活動を支える5つの基本的要素としてジョンソンらが提唱した①積極的相互交流、②肯定的相互依存、③個人の2つの責任、④社会的スキルの促進、⑤活動の振り返り²⁰⁾を学生に説明したうえで実施した。

5 本実践の有効性に関する検証

本実践の有効性について検証するため、事後に質問紙調査を行った²¹⁾。その方法等については、次の通りである。数値回答は5件法で行い、数値が高いほど自己評価が高くなるように設定した。質問項目を次に示す。

- ・調査の実施日 2019年12月3日
- ・回答者数 20（有効回答率 100%、ただし、A1、A2はn=19）
- ・質問項目 A1、A2…教師希望および英語免許希望の程度（1～5の5件法）
- ・質問項目 B1～B8…カリキュラム・マネジメントの理解（同）
- ・質問項目 C1～C7…グループ活動の効果に関する認識（同）
- ・質問項目 D1、D2…自由記述

(1) 平均値の比較

5件法で行った質問に対する回答結果をそのまま数値化し、平均値を比較した。授業の効果について質問したB1～B8、C1～C7の15項目に関する平均値²²⁾は、5点満点で1項目が3.0のほかは、全て3.5以上であった。特に平均値が高かったのは、「B2. カリキュラム・マネジメントのPDCAサイクルが分かった」（平均値4.4）、「C2. 実践事例をPDCAごとに分析して、実践の内容がより良く分かった」（同4.4）であった。続いて、「C1. 今回のような実践事例を検討することは、教師の力をつけるために役に立つ」（同4.3）、「C3. 実践事例をPDCAごとにする方法は、カリキュラム・マネジメントの理解を深めるのに有効だと思う」（同4.3）、「C5. グループ活動で検討したことを模造紙にまとめることは有効だと思う」（同4.3）であった。本研究で実施した方法は、カリキュラム・マネジメントのPDCAサイクルの実践的側面を理解するために有効であったといえる。

逆に最も低かったのは、「B3. カリキュラム・マネジメントに関する教育行政の経緯が分かった」（同3.0）であった。カリキュラム・マネジメントに関する教育行政の経緯については、1回目の授業で扱い、3回目のまとめでも復習したが、グループワークの活動とは異なる内容でもあるため、学生の理解は他の質問項目の内

容に比べ相対的に低いという結果であった。

(2) 自由記述の分析

さらに、自由記述「D1. カリキュラム・マネジメントを学んだことの印象・感想」について、語の品詞分解および語同士の係り受けの関係を可視化するために、KHコーダーによる共起ネットワーク分析を用いた。Jaccard係数を0.2以上とし、図1のような共起ネットワーク図が得られた。図1から、「カリキュラム・マネジメント」「理解」「グループ」「活動」などの語群、「授業」「分かる」「教育」などの語群、「思う」「大切」「サイクル」などの語群、「考える」「事例」「実践」、「カリキュラム」「教科」「横断」「考慮」などの語群が、それぞれ関連付いていることが分かる。すなわち、学生はこれらの語群の中の言葉を関連付けてカリキュラム・マネジメントを学んだことの印象・感想を述べていることが明らかになった。これらの語群から、グループワークを取り入れたアクティブ・ラーニングによってカリキュラム・マネジメントの印象が強くなったといえる。

さらに、学生の特徴的な感想を調べるためにKWICコンコーダンスを用いてカリキュラム・マネジメントについて述べた文を抽出したとこ

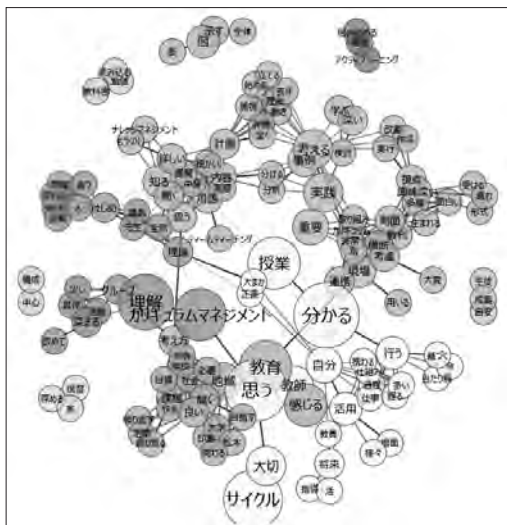


図1 共起ネットワーク図 (KHコーダーによる)

ろ9文が抽出された。それらの内容は、「実践事例を検討することでPDCAサイクルの重要性、また、カリキュラム・マネジメントについて深く学ぶことができた」、「教科等横断的な視点というカリキュラム・マネジメントの側面がととても興味深かった」というものであった。

以上の分析および実践者である筆者の観察に基づけば、本研究で実施した方法の有効点として、次の4点を挙げることができる。

- 1) カリキュラム・マネジメントという機能概念を学生自身が教員になったときに行わなければならない授業という具体的場面に適用して考えることができる。
- 2) 優れた授業実践をカリキュラム・マネジメントの視点で分析することにより、優れた授業の要素やカリキュラム・マネジメントの要素を学生が具体的に検討することができる。この点において、本研究で実施した方法は、教育課程論と教育方法論の架橋を行うことができるといえる。
- 3) 学生が教員に採用後、自ら授業を計画する際に、カリキュラム・マネジメントのPDCAサイクルで考えることができる。
- 4) アクティブ・ラーニングの一つの方法を体得できる。

また、この方法を行う際の留意点として、次の3点を挙げるができる。

- ① グループメンバーの役割（リーダー、タイムキーパー、記入者、発表者）を決め、学生に責任感をもたせ、主体的で円滑な進行が行われるよう配慮すること。
- ② 個人検討→グループ活動→全体発表というプロセスがもつ意味（暗黙知の形式知化）について、組織経営論の立場で学生に説明すること。
- ③ 講義方式に比べ時間を要するため、大人数ではさらに工夫が必要になること。

6 本研究のまとめと今後の課題

本研究では、カリキュラム・マネジメントの概念が教員養成の段階でも重視されてきたことを踏まえ、「教育課程の意義及び編成の方法」に関する教職科目の改善を試み、その有効性について検討した。その結果、次の3点が明らかになった。

- (1) カリキュラム・マネジメントが重視されるに至った経緯について、中央教育審議会答申、学習指導要領等においてカリキュラム・マネジメントがどのように位置付けてきたかを3つの時期区分に基づいて考察した。その結果、カリキュラム・マネジメントの用語が使われる以前に、用語や概念が浸透する素地がつくられた前期（～1998）というべき時期があったこと、続く中間期（1999～2007）には、研究者がこの用語を使いはじめ、教育行政文書における初出が見られること、そして、確定期（2008～）には、学習指導要領において明確にカリキュラム・マネジメントの用語が使われ、概念的にも浸透していったことを明らかにした。
- (2) 教職課程における「教育課程の意義及び編成の方法」に関する科目について、カリキュラム・マネジメントが教職課程コアカリキュラムにおける必須事項の扱いである位置付けとその内容について、教職課程コアカリキュラム対応表を確認し、組織的側面と実践的側面に関する授業改善の重要性を指摘した。
- (3) 「教育課程の意義及び編成の方法」に関する科目の授業で学生にカリキュラム・マネジメントの組織的側面と実践的側面を扱うために、アクティブ・ラーニングとしてのグループワークを取り入れて行った筆者の実践について報告し検証した。その結果、カリキュラム・マネジメントのPDCAサイクルの実践的側面に関する理解が深まったこと、授業実践事例を検討することが教師の力をつけるため

に役に立つという印象を学生がもったこと、アクティブ・ラーニングによってカリキュラム・マネジメントの印象が強くなったことなどに有効性が見られた。

また、今後の課題として次の2点を挙げることができる。

- (1) 本研究で示した教職科目の授業改善は、一年度の一授業に関する取組であるので、今後も継続した取組と科目の範囲を広げた取組を行い、検証を積み重ねることが必要である。
- (2) 本研究では、教職課程コアカリキュラムの内容を教員養成段階におけるカリキュラム・マネジメントの理解との関連で捉えたが、学生が教員に採用された後は、教員育成指標との関連で自己の組織的・実践的資質能力の向上を図らなければならない。各都道府県等が策定している教員育成指標の範囲は、養成の段階まで含まれてはいるが、必ずしも詳細なものではないため、養成・採用・研修の一体的改革の観点から、教員育成指標と関連付けた研究が必要である。

【注】

- 1) 本稿では、カリキュラム・マネジメントの定義を「開発編成したカリキュラムを実施、評価、改善していく組織的な営みである。カリキュラム・マネジメントの方法をプロセスとして示せば、カリキュラムの開発→編成→計画（P）→実施（D）→評価（C）→改善（A）となる」としている。（山崎保寿『未来を開く教師のための教育課程論』学陽書房、2019年、161頁）
- 2) 独立行政法人教員研修センター「カリキュラム・マネジメント指導者養成研修」の開始（2004年～）、全国学力学習状況調査の実施（2007年～）に伴うPDCA検証改善サイクルの浸透等。また、中央教育審議会への諮問（2014年7月）では、学習指導要領等の理念を実現するための各学校におけるカリキュラム・マネジメントや学習・指導方法及び

評価方法の改善を支援する方策についての検討が依頼された。

- 3) 中留武昭「総合的学習のカリキュラムマネジメントの基軸と戦略(1)」『学校経営』第44巻第5号、1999年4月、56-63頁(以降47回の連載)。

中留武昭『学校と地域とを結ぶ総合的な学習－カリキュラムマネジメントのストラテジー－』教育開発研究所、2002年。

中留武昭・田村知子『カリキュラムマネジメントが学校を変える－学校改善・単元開発・協働文化』学事出版、2004年。

中留武昭編『カリキュラムマネジメントの定着過程』教育開発研究所、2005年。

中留武昭『大学のカリキュラムマネジメント－理論と実際－』東信堂、2012年。

- 4) 田中統治「特色ある教育課程とカリキュラムマネジメントの展開」児島邦宏・天笠茂編『柔軟なカリキュラムの経営－学校の創意工夫－』ぎょうせい、2001年、35-63頁。

田中統治編『確かな学力を育てるカリキュラム・マネジメント』教育開発研究所、2005年。

- 5) 田村知子「カリキュラムマネジメントのモデル開発」『日本教育工学会論文誌』vol.29、2005年、137-140頁。

田村知子編『実践・カリキュラムマネジメント』ぎょうせい、2011年。

田村知子・本間学「カリキュラムマネジメントの実践分析方法の開発と評価」日本カリキュラム学会編『カリキュラム研究』第23号、2014年3月a、43-55頁。

田村知子『カリキュラムマネジメント－学力向上へのアクションプラン』(日本標準ブックレット)日本標準、2014年b。

- 6) 白井智美・末松裕基「カリキュラムマネジメントに関する教員研修プログラムの開発的研究」『大阪教育大学紀要 第IV部門 教育科学』第60巻第1号、2011年、33-48頁。

- 7) 天笠茂編『学力を創るカリキュラム経営』ぎょうせい、2011年。

天笠茂『カリキュラムを基盤とする学校経営』ぎょうせい、2013年。

天笠茂「これからのカリキュラム・マネジメントの方向性」『中等教育資料』2016年4月号、36-41頁。

- 8) 白鳥絢也「『教育課程論』の授業構成に関する研究－教育課程の編成の方法・カリキュラム・マネジメント－」『常葉大学教育学部紀要』第38号、2017年、111-122頁。

(9) 中島夏子「『カリキュラム・マネジメント』を教職課程でどのように教えるか－中教審答申『これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について』を踏まえて－」『東北工業大学紀要 理工学編・人文社会科学編』第38号、2018年、69-74頁。

- 10) 田村知子「カリキュラムマネジメントのエッセンス」田村知子編『実践・カリキュラムマネジメント』ぎょうせい、2011年、3-4頁。

11) 中留武昭、前掲書、2012年、13頁。

12) 田村知子「カリキュラムマネジメントのモデル開発」『日本教育工学会論文誌』vol.29、2006年、137-140頁。

中留武昭『学校経営の改革戦略－日米の比較経営文化論』玉川大学出版部、1999年。

- 13) 2003年以降の中央教育審議会に関しては、2014年7月に行われた諮問および2016年12月の答申においても、その議事録を見るとカリキュラム・マネジメントに関する議論は、従来の研究的用語であった教育課程経営との関係ではなく、学校経営における機能、また、校長や教員に必要な能力としてカリキュラム・マネジメントの用語のまま議論されている。

- 14) 中央教育審議会答申(2016.12.21)は、カリキュラム・マネジメントの3つの側面を次のように示している。

①各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校教育目標を踏まえた教科等横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配

- 列していくこと。
- ②教育内容の質の向上に向けて、子供たちの姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立すること。
- ③教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせること。
- 15) 2017・2018年改訂学習指導要領においては、基本的に教育課程という用語を用い、カリキュラム・マネジメントという用語以外には、単独ではカリキュラムという用語を用いていない。
- 16) カリキュラム・マネジメントの重要性については、2015年12月に発表された中央教育審議会の3答申「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」 「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」(2015.12.21)においても、社会に開かれた教育課程を推進する観点等から、カリキュラム・マネジメントについて管理職も含めた全ての教職員がその必要性を理解し教育活動を推進し授業を構想することを述べている。
- 17) 遠藤貴広「教育課程の意義及び編成の方法」横須賀薫監修、渋谷治美・坂越正樹編『概説教職課程コアカリキュラム』ジグアイ社、2018年、76-77頁。
- 18) 中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」(2012.8.28)において、大学教育の質的転換が求められ、アクティブ・ラーニングの導入がその有力な方法の一つとして提言された。
- 19) この授業実践事例は、松本大学教育実践改善賞を受賞した小林文恵養護教諭が、喫煙・飲酒・薬物乱用防止などの健康問題について、文部科学省の施策動向および学習指導要領の分析に基づき、養護教諭と学校薬剤師・担任との連携により、実践したものである。教材として、受賞論文である小林文恵「知識に基づいた意志決定と行動選択の実践力を育む喫煙・飲酒・薬物乱用防止に関する指導の進め方」松本大学教職センター『教育実践改善シリーズ』第15号第2分冊、2019年、25-34頁を学生に配布し用いた。この受賞論文には、カリキュラム・マネジメントのP、D、C、Aの各要素がよく表現されている。
- 20) ジョンソン.D. W., ジョンソン.R. T., ホルベック.E.J. (石田裕久・梅原巳代子訳)『学習の輪－学び合いの協同教育入門』二瓶社、2010年
- 21) 質問紙調査に際しては、松本大学研究倫理委員会規定を踏まえるとともに、回答結果は統計的に処理し個人の特定がなされないよう配慮した。
- 22) 質問項目の平均値を検討するために、教師希望度(A1)および英語免許希望の程度(A2)について、それぞれを偏差値変換したうえで、合成変数 $((A1 \text{ 偏差値} + A2 \text{ 偏差値}) \div 2)$ を作成し、さらに、その合成変数を用いてH群L群の2つのグループ(合成変数 ≥ 50 、合成変数 < 50)を作成した。t-検定(等分散性の検定はLevene法を用いた)によって、2グループ間の平均値の差を調べたが、B1～B8およびC1～C7の全項目について平均値の有意差($p < 0.05$)は見られなかった。

(令和3(2021)年11月17日受理)

Abstract

Research on the Emphasis on Curriculum Management in the Teacher-training Course and the Improvement of Teacher-training Course Subject : Focusing on Improving Teaching Profession Subject “General Theory of Curriculum” Based on Trends of Educational Administration

Matsumoto University Yasutoshi YAMAZAKI

Curriculum management has become an essential requirement for the core curriculum of the teaching profession course in university teacher training. In this study, based on the fact that the concept of curriculum management has been emphasized even at the stage of teacher training, the effectiveness of the teaching profession subject that related to "the significance of the curriculum and the method of organization" are examined. As a result, the following three points were clarified :

- (1) Regarding the background to the importance of curriculum management, it was pointed out that it is possible to divide into three periods from the contents of the Central Council for Education report and the course of study. As a result, before the phrase of curriculum management were used, there was a period that should be called the first half (~ 1998) when the foundation for promoting the phrase and concept were created, and in the following intermediate period (1999 ~ 2007), researchers began to use the phrase of curriculum management. In this period, the phrase was first seen in educational administration documents. In the final period (2008 ~), the phrase curriculum management was clearly used in the course of study, and it was conceptually promoted.
- (2) Regarding the subject related to "the significance of the curriculum and the method of organizing" in the teaching profession, the curriculum management supports the position and contents of the essential items in the core curriculum of the teaching profession, and supports the correspondence table of the core curriculum of the teaching profession. This research project identified the importance of curriculum management in terms of improving the organizational and practical aspects in the subject.
- (3) In order to deal with the organizational and practical aspects of curriculum management, group work as active learning was introduced and verified. As a result, the understanding of the practical aspects of the PDCA cycle of curriculum management was deepened in students, the examination of lesson practice cases was useful for empowering students, and active learning strengthened the impression of curriculum management.

Key words : Course of Study, Core Curriculum of Teacher-training Course, Curriculum Management, Class Improvement , Method of Group Work